

2015/09/17-18:40

## 軽減税率、メリットなし＝民間税調の三木義一共同座長



インタビューに答える民間税制調査会の三木義一・共同座長(青山学院大教授)＝  
17日、東京都渋谷区

納税者の視点から税制改革を提言する民間税制調査会の三木義一・共同座長(青山学院大教授)は17日、インタビューに応じ、消費税率を10%に引き上げた際の負担軽減策として検討されている軽減税率に反対する考えを示した。やりとりは以下の通り。

－与党は生活必需品の税率を低く抑える軽減税率を検討している。

ひとたび軽減税率を入れると、その境界をめぐりトラブルが起こる。各業界が適用を求めて政治家に殺到する。税が票を作るあしき仕組みだ。混乱を招くだけでメリットはない。

－酒を除く飲食料品購入額の2%分を消費者に還付する財務省案への評価は。

(負担軽減策の一種である)給付付き税額控除の考えの一部を採り入れた、なかなかおもしろい案だ。ただ社会保障と税の共通番号(マイナンバー)に基づく個人番号カードを使う必然性があるかどうかは分からない。

－あるべき負担軽減策は。

消費税という個別税制の中だけでは難しい。給付付き税額控除など所得税を含めた税制全体で対応する方法もある。一番大事なのは(国の)歳出の公正性をどう担保するかだ。社会が還元してくれるということが分かったら税に対する意識が変わると思う。

－政府税制調査会は子育て世代の負担軽減のため所得税制の見直しを議論している。

20代の平均給与格差は広がっており、ここを縮めることは大事だ。公平性の観点からすると税額控除だが、生活が厳しい人向けに手当てを支給する方法がいいだろう。

－民間税調の今後の活動は。

11月末ごろに税制改正の方向性を打ち出す。与党税制調査会のように個別の税制改正要望に対する評価もしてみたい。(了)

三木義一(みき・よしかず)

---

(C)時事通信社